



政治評論 森田 実氏

1932年静岡県伊東市生まれ。東京大学工学部卒業。日本評論社出版部長、『経済セミナー』編集長などを経て、1973年から政治評論家として独立。著書は『アメリカに使い捨てられる日本』(日本文芸社)など多数。

1954年に自衛隊法と防衛庁設置法が制定されたが、各党一致して「自衛隊の行動範囲は日本の領土、領海内に限る」という決議を採択した。つまり、専守防衛である。これで50年や

渡辺恒雄は何十年も前からアメリカと一体だと言論界では言われてきた。ただ、大新聞社の社長なので、みなが遠慮してこのことを言わないだけだった。彼と中曾根康弘、森喜朗が水面下で動き、大連立のための党首会談をセットしたと言われている。おそらく憲法を第一義的に尊重しな

憲法の上に 国連憲章 小沢一郎の安全保障政策を改めて振り返ってみたい。小沢が自民党幹事長として権力を振るっていた90年代の初め、湾岸戦争が起きた。当時は「日本国憲法を守るべし」との世論が強く、自衛隊の海外派兵は

1954年に自衛隊法と防衛庁設置法が制定されたが、各党一致して「自衛隊の行動範囲は日本の領土、領海内に限る」という決議を採択した。つまり、専守防衛である。これで50年や

異常な 総慰留運動 その後の民主党の総慰留運動はひどいものだった。何人かの民主党議員は「もし小沢の辞任を止めなければ民主党は分裂する」と言った。小沢は衆議院30人、参議院20人の民主党議員を

国民生活こそ 国民生活重視」を掲げて参院選に勝った民主党は、参院選後、国民生活改善に第一義的に取り組むべきであった。同時に、自民党政権は国民生活を軽視して負けたのだから、自民党も国民生活改善に取り組むべきであった。たとえば、政治の中心に置くべきもの一つに医療の問題がある。産婦人科がなくなっ

へ所得補償や年金問題、子育て支援を実現すれば、政権担当能力を示すことができ、次の総選挙には大勝利するだろう」と言っている。だが、これは違うのである。だが、小泉は選挙をやったが、安倍、福田はやっていない。国民に対して正当性はない。民主党は参議院選挙で勝っているの

国民生活重視」を掲げて参院選に勝った民主党は、参院選後、国民生活改善に第一義的に取り組むべきであった。同時に、自民党政権は国民生活を軽視して負けたのだから、自民党も国民生活改善に取り組むべきであった。たとえば、政治の中心に置くべきもの一つに医療の問題がある。産婦人科がなくなっ

一部のエリートが牛耳る 政治権力構造 財務省を中心にして、インフォーマルな研究会が数多くつくられている。大蔵省(財務省)は東大法学部出身が圧倒的に多い。彼らが入省して20年くらいすると、局長、事務次官の候補者が固まってくる。1省の同期で10人くらいいる。学生時代の同級生が学界、日銀、大銀行、大新聞社、大テレビ局などにいる。そこ

プライマリーバランスと 経済成長 今、財務省が最も重視しているのが「2011年プライマリーバランス論」だ。基礎的財政収支を2011年に均衡させる――つまり歳入と歳出を同じ額にする。これに向けて突進するという方針で、歳出を切りまくっている。この財務省のやり方にアメリカ政府は満足しているのかと思いきや、どうもそうではないようだ。米国で著名なシンクタンクの研究者がやってきて、「森田さんの主張する経済政策を実行しなければ日本はつぶれますよ」と言った。つまり、「福祉、地方経済活性化、公共事業を、財政再建を一時棚上げにしてもやらなければ、日本は不況になり大変なことになる」と言う。「従来のアメリカの主張と違うではないか」と言ったところ、「日本経済は3%の成長がなければプライマリーバランスは永遠にバランスしない。ところが日本政府はせいぜい2%の成長率でいこうとしている。これでは財政赤字はひどくなる。そうだったら、何年かに一度消費税を上げようと考えている。消費税を上げれば、国民消費は落ち、経済はもっと悪くなる。そしてさらに消費税を上げる――こうした衰退スパイラルでは日本はつぶれる」という。

本医療は崩壊しつつあるという英文記事を出したところ、著名な米国紙が記者を派遣して「日本の地域の医療事情」を特集した。

戦争と競争の 時代は終わる アメリカは来年2008年の11月の大統領選挙で政権交代をする。たとえ奇跡が起こって共和党政権が続くことになっても、プッシュとは違う共和党政権になる。プッシュ時代の終焉とともに、戦争の時代は終わりに向かう。「プッシュ新帝国主義」による戦争と自由競争、「新自由主義」による過激な自由競争の時代は終わる。新しい流れが登場する。たとえばヒラリー・クリントンが当選すれば、彼女の最大の主張である国民皆保険が実現する。カネがなければ生きられないアメリカ社会を克服するという一種のニューディール政策だ。つまり、修正資本主義、社会民主主義的な方向だ。アメリカがそういう大きな転換をすれば、世界中が変わらざるを得ない。異常な自由競争至上主義、戦争をしても力づくで抑え込むという時代はプッシュが去るとともに間もなく終わる。日本にも大きな改革のチャンスがある。小沢一郎はなぜもう1年我慢せずに、プッシュの時代によるめいたのか。

民主党が小沢一郎の連立提案を否定したのは、国民からは「よくて止めた」と、民主党はかなり評価されている。民主党の健全派が小沢を乗り越えていけば、また希望が生まれてくると思う。

【以上敬称略】

第72回評議員会記念講演詳報

国民生活こそ

国民生活重視」を掲げて参院選に勝った民主党は、参院選後、国民生活改善に第一義的に取り組むべきであった。同時に、自民党政権は国民生活を軽視して負けたのだから、自民党も国民生活改善に取り組むべきであった。たとえば、政治の中心に置くべきもの一つに医療の問題がある。産婦人科がなくなっ

国民生活重視」を掲げて参院選に勝った民主党は、参院選後、国民生活改善に第一義的に取り組むべきであった。同時に、自民党政権は国民生活を軽視して負けたのだから、自民党も国民生活改善に取り組むべきであった。たとえば、政治の中心に置くべきもの一つに医療の問題がある。産婦人科がなくなっ

一部のエリートが牛耳る 政治権力構造 財務省を中心にして、インフォーマルな研究会が数多くつくられている。大蔵省(財務省)は東大法学部出身が圧倒的に多い。彼らが入省して20年くらいすると、局長、事務次官の候補者が固まってくる。1省の同期で10人くらいいる。学生時代の同級生が学界、日銀、大銀行、大新聞社、大テレビ局などにいる。そこ

プライマリーバランスと 経済成長 今、財務省が最も重視しているのが「2011年プライマリーバランス論」だ。基礎的財政収支を2011年に均衡させる――つまり歳入と歳出を同じ額にする。これに向けて突進するという方針で、歳出を切りまくっている。この財務省のやり方にアメリカ政府は満足しているのかと思いきや、どうもそうではないようだ。米国で著名なシンクタンクの研究者がやってきて、「森田さんの主張する経済政策を実行しなければ日本はつぶれますよ」と言った。つまり、「福祉、地方経済活性化、公共事業を、財政再建を一時棚上げにしてもやらなければ、日本は不況になり大変なことになる」と言う。「従来のアメリカの主張と違うではないか」と言ったところ、「日本経済は3%の成長がなければプライマリーバランスは永遠にバランスしない。ところが日本政府はせいぜい2%の成長率でいこうとしている。これでは財政赤字はひどくなる。そうだったら、何年かに一度消費税を上げようと考えている。消費税を上げれば、国民消費は落ち、経済はもっと悪くなる。そしてさらに消費税を上げる――こうした衰退スパイラルでは日本はつぶれる」という。

本医療は崩壊しつつあるという英文記事を出したところ、著名な米国紙が記者を派遣して「日本の地域の医療事情」を特集した。

戦争と競争の 時代は終わる アメリカは来年2008年の11月の大統領選挙で政権交代をする。たとえ奇跡が起こって共和党政権が続くことになっても、プッシュとは違う共和党政権になる。プッシュ時代の終焉とともに、戦争の時代は終わりに向かう。「プッシュ新帝国主義」による戦争と自由競争、「新自由主義」による過激な自由競争の時代は終わる。新しい流れが登場する。たとえばヒラリー・クリントンが当選すれば、彼女の最大の主張である国民皆保険が実現する。カネがなければ生きられないアメリカ社会を克服するという一種のニューディール政策だ。つまり、修正資本主義、社会民主主義的な方向だ。アメリカがそういう大きな転換をすれば、世界中が変わらざるを得ない。異常な自由競争至上主義、戦争をしても力づくで抑え込むという時代はプッシュが去るとともに間もなく終わる。日本にも大きな改革のチャンスがある。小沢一郎はなぜもう1年我慢せずに、プッシュの時代によるめいたのか。